



松本栄一 議員
(創政会)

問 地域部活動推進事業について

当事業は県の実践研究として昨年度は4校10部活動で実施し、5年度以降に全部活動を移行の予定である。県内他市より先んじて教員の働き方改革の成果を得るとともに、生徒の目標達成に寄り添い、チームワークを重要視した指導が必要だがいかがか。

答 生徒の成長を目指して事業を推進する

地域部活動への移行による教員の働き方改革を推進しつつ、生徒たちが思い描く自分やチームの実現に向け、指導者の研修を実施していく。また、指導者が生徒へのアプローチや支援を続けていくことで、チームワークの向上が図られるよう事業を推進していく。

問 通学路及び生活道路の安全対策について

通学路及び生活道路とも、路側帯やグリーンベルトが、劣化や工事跡により効果を発揮していないが、今後の補修計画はあるか。また、信号機がない交差点は路面に白文字の「止まれ」が大部分だが、標識と同じ赤地に「止まれ」に改良して注意喚起を図れないか。

答 通学路を優先して補修等を実施している

劣化した路面標示の補修は、市内小・中学校の通学路調査の結果や行政区からの要望などを基に、通学路を優先して実施している。「止まれ」の路面標示は、行政区長等の要望に基づき、特に対応が必要と思われる箇所の下地を赤くする改修を実施していく。



危険の多い交差点



野々口真由美 議員
(TSUNAGU)

問 行政のDX（デジタル活用）について

65歳以上の人口がピークを迎えると推測される2040年。現在の半数の公務員で業務をこなす必要があるといった話もある。働き手の減少をカバーするためにデジタル化は必須である。持続可能な白岡市の実現のためにデジタル化の現状と課題について伺う。

答 しっかりとした体制を構築し取り組む

職員の事務作業の軽減やペーパーレスの推進を目的として、電子決裁、文書管理等のシステム化を検討している。AI等の活用は、他自治体で様々な取組の導入実績があるので、それらを参考に検討したい。DXの推進には、知識、人材、予算等多くの課題がある。

問 目的を明確にした情報発信と活用を

広報しらおかやSNSなどを利用した行政情報の発信の改善と公式LINEの運用を求める。また、スマホが活用できる市民を増やすために、市民アドバイザーの養成を。さらに市外へ魅力を発信する目的を明確にし、PR手法を用いたシティセールスを提案する。

答 情報発信力と市の認知度の向上に努める

広報紙改善のための市民ニーズの把握やツイッターによる情報発信の改善、5年1月末を目途に公式LINEの導入に取り組む。また、デジタル活用推進のため、公民館講座等の多様な学習機会の提供に努め、市の認知度向上のためのPR手法を調査研究する。

